

「戦略２ 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略」の これまでの取組状況について

(総合政策審議会資料「『第２期ふるさと秋田元気創造プラン』
～これまでの取組状況～」から、戦略２関係部分を抜粋)

戦略2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

主な取組と成果

“オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

○2年連続でえだまめ出荷量日本一を達成

“オール秋田”体制での生産・販売対策に集中的に取り組んだ結果、東京都中央卸売市場への出荷量(7~10月)において、2年連続日本一(H27,28)を達成。

○県内の園芸振興をリードする園芸メガ団地の整備

県内10地区で園芸メガ団地等が整備され、本格的に営農がスタート。能代市轟地区では2年連続で目標販売額1億円を達成。団地には19名の新規就農者が参画。

○県産牛の新たなブランド「秋田牛」がデビュー

平成26年10月に「秋田牛」がデビューし、平成27年度に首都圏での情報発信拠点となる秋田牛専門店が東京銀座にオープンしたほか、タイ向け輸出も開始。

秋田米を中心とした水田フル活用の推進

○新品種を加えた多彩な品種ラインナップの構築

平成27年度デビューの「秋のきらめき」や「つぶぞろい」に加え、「極上あきたこまち」等の差別化商品づくりのほか、コンヒカリを超える極良食味米の開発を推進。

○産地づくりと一体となった基盤整備を着実に推進

生産コストの縮減や複合型生産構造への転換に不可欠なほ場整備を着実に推進したほか、戦略作物の品質・収量向上を図るため、地下かんがいシステムの導入を推進。

(ほ場整備面積(累計)H24:85,531ha → H28:87,675ha)

地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

○農地中間管理機構の活用により農地集積が72%まで進展

農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組んだ結果、担い手への農地集積率が72%まで向上。(中間管理機構による農地貸付面積 H28:3,120ha)

全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

○原木の低コスト生産と木材・木製品の安定供給体制の構築

原木の低コスト生産体制の構築や木材加工施設の整備、木製品の販路開拓を推進した結果、素材生産量や製品出荷量が増加。

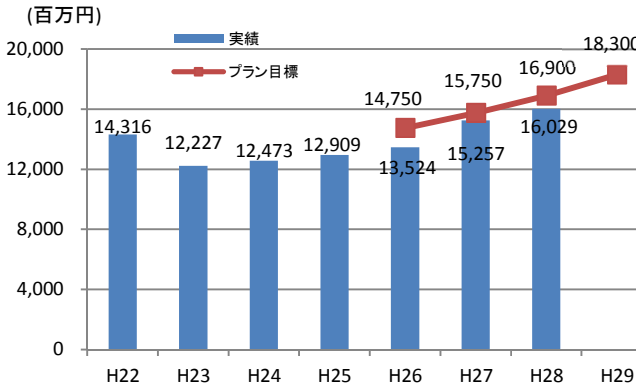
(素材生産量H24:983千³m → H28:1,289千³m、スギ製品出荷量H24:500千³m → H28:591千³m)

○秋田林業大学校を核とした人材育成の推進

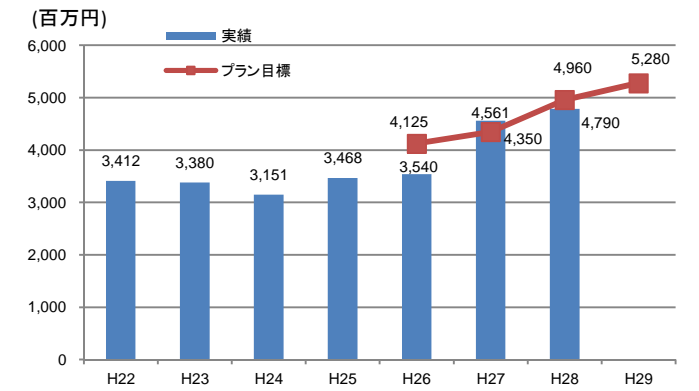
平成27年4月に秋田林業大学校を開講し、林業の各分野に精通した専門家によるサポートチームの協力のもと、専門性と実践力を高める研修を実施するなど、林業の担い手を育成。(第1期生18名全員が県内に就職)

主な代表指標の達成状況

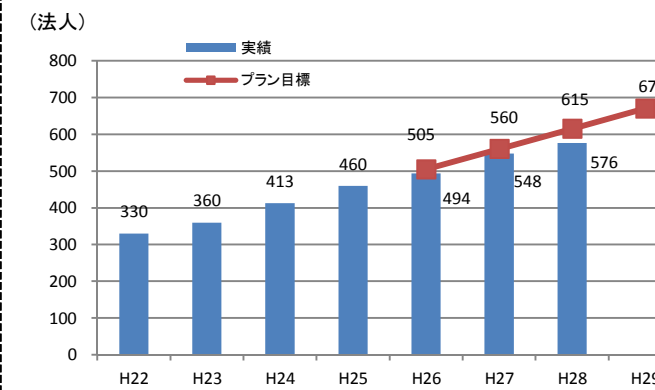
○主な園芸作物の販売額 (H28目標16,900百万円 実績16,029百万円 達成率94.8%)



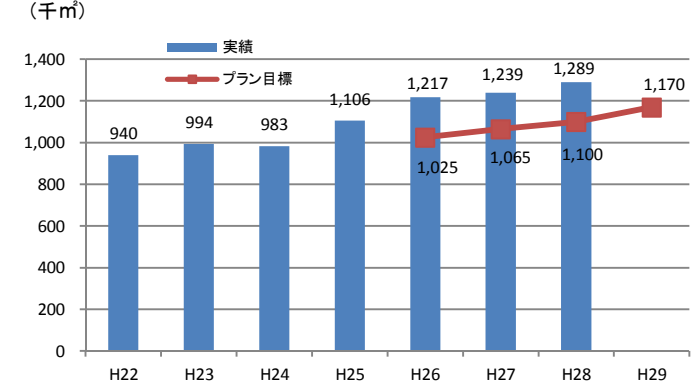
○黒毛和牛の出荷額 (H28目標4,960百万円 実績4,790百万円 達成率96.6%)



○農業法人数(認定農業者) (H28目標615法人 実績576法人 達成率93.7%)



○素材生産量 (H28目標1,100千³m 実績1,289千³m 達成率117.2%)



主な課題と今後の推進方針

“オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大

○大規模園芸団地・大規模畜産団地の全県展開

TPP協定の発効や米生産数量目標の配分廃止による産地間競争の激化を見据え、農林漁業者の体質強化を図るため、メガ団地やネットワーク団地等の園芸拠点や肉用牛・採卵鶏等の大規模畜産団地を全県に展開。

○地域を活かす中山間地対策

生産条件の厳しい中山間地域においても一定の所得が確保できるよう、園芸品目の本作化に向けた水田畑地化や地域特産物の高付加価値化を推進。

秋田米を中心とした水田フル活用の推進

○平成30年以降の生産数量目標の配分廃止を見据えた米づくりの推進

極上米や寿司用米、多収米など多様なニーズに対応したラインナップの充実を図るとともに、直播栽培等の生産技術や農業法人連携強化等による大規模・低コスト稲作経営を推進。

付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

○6次産業化に取り組む経営体の事業規模拡大

県産農産物の付加価値向上と雇用創出を進めるため、6次産業化に取り組む事業体へのサポート体制を強化するとともに、大規模な6次産業化に取り組むJAの育成、県内外の異業種との連携強化を推進。

○農産物の販売力強化に向けた流通販売対策の充実

マーケットイン発想の取組と産地の資源を生かしたプロダクトアウトを促進するほか、企業との連携により、首都圏はもとより関西や海外などエリアを広げた販路開拓に取り組むとともに、企業のニーズに対応した新たな生産流通体制を整備。

地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

○地域農業を担う経営体の育成

競争力の高い担い手の確保・育成による本県農業の持続的な発展のため、農地中間管理機構を活用した農地集積や複合化・多角化に向けたソフト・ハード両面からの支援を強化するとともに、研修制度の充実等による新規就農者の育成等を推進。

全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

○「ウッドファーストあきた」の促進と木材・木製品の需要拡大

県産材の更なる需要喚起等による林業木材産業の成長産業化を図るため、木材利用ポイント制の実施やオリンピック・パラリンピック関連施設等の県産材利用、CLT等新たな木質部材の開発・普及等を促進。

水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

○本県漁業の特徴を生かした水産物のブランド化

消費者の魚離れによる魚価の低迷やニーズの多様化に対応するため、地魚加工品の開発とともに、少量ながらも多様な魚種が獲れる本県の漁業の特徴を活かした水産物の差別化・ブランド化を推進。

戦略2

国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

本県農林水産業が魅力ある成長産業として持続的に発展していくため、生産性の向上や競争力の強化により、国内外に打って出るトップブランド産地を形成するとともに、加工や流通・販売などの異業種と連携した6次産業化の促進等により、県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大を図ります。

また、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備により、全国最大級の木材総合加工産地としての地位を確立します。

◎これまでの取組と成果

○“オール秋田”体制による園芸作物の生産・販売対策拡大

園芸作物全体の生産拡大を図るため、えだまめ・ねぎ・アスパラガスの3品目を中心に“オール秋田”体制で生産・販売対策を集中的に実施した結果、主な園芸作物の販売額は着実に増加しています。

特に、えだまめは、「目指せ！えだまめ日本一」をスローガンに掲げ生産拡大等に取り組んできた結果、東京都中央卸売市場への出荷量(7～10月)において、2年連続日本一を達成しました。

※主な園芸作物の販売額 H24：12,473百万円 → H28：16,029百万円

○県内の園芸振興をリードする園芸メガ団地の整備

秋田の園芸振興をリードする拠点として、販売額1億円以上を目指す園芸メガ団地が県内10地区で整備され、一部地区では本格的に営農がスタートしており、特に、能代市轟（とどろき）地区では、2年連続で目標販売額1億円を達成しました。

また、団地では19名の新規就農者が参画するなど、園芸の担い手育成の面でも着実な成果が得られました。



園芸メガ団地（大仙市中仙中央地区）

○県オリジナル品種を核とした果樹・花きの生産拡大とブランド力向上

果樹については、平成27年度に「秋田くだもの推進協議会」が設立され、関係機関が一体となって、りんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」などの県オリジナル品種の生産拡大・販売促進に取り組んでいます。

また、花きについては、リンドウとダリアを中心に全国トップブランドの産地化を目指し、民間育種家と連携して県オリジナル品種の開発や生産拡大、販売対策に集中的に取り組んだほか、キク類の園芸メガ団地での生産が本格化したことにより、花き全体の平成28年度の販売額は過去最高の21億6千万円となりました。

※主な花き品目の販売額

- ・キク類 H24：749百万円 → H28：930百万円
- ・リンドウ H24：273百万円 → H28：414百万円
- ・ダリア H24：34百万円 → H28：109百万円

○県産牛の新たなブランド「秋田牛」のデビュー

平成 26 年 10 月に、県産牛の新ブランド「秋田牛」が待望のデビューを果たしました。デビューに合わせて、県内及び首都圏において大々的にイベントを開催したほか、平成 27 年度に東京銀座にオープンした秋田牛専門店等を活用した積極的な情報発信に取り組み、県内外における認知度が徐々に向上しています。

また、肉用牛増頭運動や肉用牛農家と酪農家の連携による子牛生産体制の強化、大規模肉用牛団地の整備などにも取り組んでおり、「秋田牛」ブランドを支える生産基盤が整いつつあります。



「秋田牛」のPRポスター

○新品種を加えた多彩な米品種ラインナップの構築

平成 27 年度に、県産米の新品種「秋のきらめき」「つぶぞろい」が本格デビューしました。この新品種は、作付を栽培適地に限定して、品種の特性を生かす栽培方法を取っており、他の品種とは差別化した商品として首都圏のこだわり米専門店等で販売されています。

また、あきたこまち生誕 30 周年を機に J A グループにより開催された「“美味しい”あきたこまちコンテスト」での上位入賞者「プレミアムファイブ」が生産した極上米の活用による、首都圏の百貨店等と連携した販売促進活動を行いました。

○産地づくりと一体となった基盤整備の進展



汎用化された大区画ほ場

ほ場整備については、平成 28 年度までの計画目標 87,650ha に対して実績が 87,675ha と、ほぼ目標どおり進んでいます。

また、戦略作物の品質や収量の向上を図る地下かんがいシステムの整備も、平成 28 年度までの計画目標 600ha に対して、実績が約 2 倍の 1,239ha と順調に進んでいます。このような基盤整備により、生産コストの低減や複合型生産構造への転換が図られてきています。

○県産農産物の販売体制の強化

県産農産物の認知度向上とブランド化を図るため、平成 27 年度に統一キャッチコピー・ロゴマークを作成し、首都圏において多様なプロモーションを展開したほか、「あきたの極上品」、「あきたの逸品」の認定制度を創設し、23 品目を認定しました。

また、マッチング体制の充実を図るとともに、農業者等の販路拡大に向け、平成 28 年度までに 22 法人・11 J A の主体的な取組を支援しています。



県産農産物統一ロゴマーク

○異業種との連携促進等による 6 次産業化の進展

農業者と商工業者等がビジネスマッチングや情報交換を行う機会を創出するため、異業種交流会を開催しており、これを契機に新たな取引や共同での商品づくりなどの取組が始まっています。

また、米を利活用した 6 次産業化の推進に向けて、高機能玄米品種「金のいぶき」を戦略品種に位置付けており、大手食品メーカーと連携しながら、県内食品メーカーによる加工商品の開発が進んでいます。

○競争力の高い経営体の育成支援と次代を担う就農者の確保・育成

農業経営の法人化や次世代農業経営者ビジネス塾の開催等に取り組んできた結果、農業法人数の増加（平成 28 年度は前年度より 28 法人増加）や、食品加工など新規部門への取組に結び付くなど、地域の中核となる農業経営者の育成が進んでいます。

また、新規就農に向けた技術習得研修を開催し、2 年間で延べ 162 人が受講したほか、新規就

農者に対して営農開始に必要な機械・施設等への助成を行うなど、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図ってきており、新規就農者は平成25年度から3年連続で200人を突破しました。

※新規就農者数 H25：207人、H26：215人、H27：209人

○農地中間管理機構の活用による農地集積の進展

地域農業の担い手や将来の方向性を明確化する「人・農地プラン」の策定支援や、農地の集積・集約化に取り組んできた結果、担い手への農地集積率は、平成27年度の目標70.0%に対して71.5%となりました。

特に、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を活用した農地集積・集約化の取組では、平成28年度に1,396経営体に対して農地3,120haを貸し付けており、担い手の規模拡大が図られました。

○中山間地域等の活力ある農山漁村づくり

平地に比べ生産条件が不利な中山間地域においても一定の所得を維持・確保できるよう、地域が主体となったプラン策定と、その実現に向けた水田の畑地化や機械導入等のハード整備を支援した結果、冷涼な気候を活用したリンドウ生産の取組につながるなど、地域特性を生かした特色ある農業や食ビジネスの展開が図られています。

※プラン策定地域数36地域（H26～28）、プランに基づく支援数30地域（H28）

○原木の低コスト生産と木材・木製品の安定供給体制の構築

森林施業の集約化を進めながら、スギ人工林を主体とした搬出間伐を実施するとともに、森林作業道の整備や高性能林業機械の導入を支援したことにより、原木の低コスト生産と安定供給の体制が構築された結果、素材生産量は、平成28年度には1,289千 m^3 まで増加しました。

また、合板製造機械や人工乾燥機等の施設整備により、品質・性能の確かな木製品の加工・供給体制を強化してきた結果、スギ製品出荷量は、平成28年度には591千 m^3 まで増加しました。

※素材生産量 H24：983千 m^3 → H28：1,289千 m^3

※スギ製品出荷量 H24：500千 m^3 → H28：591千 m^3

○秋田林業大学校を核とした担い手の育成

平成27年4月に秋田林業大学校が開講し、行政と民間が一体となった指導体制により、実践力の高い研修が行われています。また、若い林業従業者を対象とした技術研修の実施により、基幹林業作業士（ニューグリーンマイスター）も育成しており、次代を担う林業技術者が着実に育っています。

※秋田林業大学校受講生 1期生18名（H27～28） 2期生18名（H28～29）
3期生17名（H29～30）



高性能林業機械の操作実習

○つくり育てる漁業・適切な資源管理による漁獲量安定化と水産物の高付加価値化

平成27年4月に「第7次栽培漁業基本計画」を策定し、トラフグ、アユ、ガザミの種苗生産技術の開発試験や、マダイ、ヒラメ、アワビの種苗放流を行い、県産水産物のブランド確立の基盤となるつくり育てる漁業を推進したほか、減少するハタハタ資源の再生に向け、ふ化放流を行うなど緊急対策を実施し、適切な資源管理による漁獲量の安定化を図りました。

また、地魚加工推進員を2名配置し、加工品開発・販路拡大に取り組んだ結果、平成26年度は11件、平成27年度は28件の販路開拓が進みました。また、平成28年度からは水産物コーディネーターを1名配置し、鮮魚や水産加工品の販路拡大に取り組み、17件の販路開拓を行いました。

【その他の主な取組】

- 業務用・加工用野菜への取組として、県内 20 か所において実証ほを設置
- 株式会社バイテックファーム大館に対し、高度環境制御による植物工場の整備を支援
- 秋田牛の品質向上に必要な優れた能力を持つ繁殖雌牛の県外からの導入支援
- 宮城全共での上位入賞に向けた、高能力な出品候補牛の作出や肥育技術のレベルアップ
- 秋田牛や比内地鶏の輸出に向けた体制整備と輸出先での認知度向上
- 普及指導員や J A 営農指導員を対象とした G A P 指導者の養成研修
- 本県の気象、立地条件に即した新品種開発等への取組
- 良食味米生産のための分析調査や技術普及を図り、県南のあきたこまちが 5 年連続特 A
- 県独自の基準による環境にやさしい米「あきた eco らいす」の販売シェア拡大
- 水田機能を維持しながら転作を行う重要作目として位置づけた飼料用米の作付拡大
- マスメディアでの県産農林水産物の P R や県民参加型イベントの実施、「あきた産デーフェア」の開催や、食育研修会・地産地消交流会の開催による県民への地産地消の普及啓発
- 学校給食における県産食材の活用促進を目的としたモデル事業等の実施
- 県内 5 企業のプレカット加工施設、合板製造施設、人工乾燥機械等の施設整備を支援
- 秋田スギを用いた C L T の簡易製造技術や橋梁用床板への利用の有用性確認、秋田スギ製品を活用した住宅建設への支援
- 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進
- 加工原料の需要を高め魚価の向上を図るため、商品開発に取り組む事業者を支援

◎課題と今後の推進方針

■大規模園芸団地の全県展開

(課 題)

収益性の高い複合型生産構造への転換と、生産性向上や競争力強化によるトップブランド産地の形成を目指すためには、園芸メガ団地を始めとする多様な大規模園芸団地を全県に展開していく必要があります。

【今後の推進方針】

出荷量日本一を達成したえだまめや、周年出荷が進むねぎ、アスパラガスなど県産野菜のブランド化に加え、リンドウ、ダリアなど秋田の花の販路拡大に取り組むほか、園芸メガ団地やネットワーク団地など多様な園芸拠点を全県域に展開し、出荷量の更なる増大と販路拡大を目指します。

また、大規模な園芸経営に必要な労働力の安定確保に向けて、J A による労働力あっせんの仕組みづくりや、冬期も収益が見込める品目の導入を支援します。

■秋田牛や比内地鶏のブランド化の推進と生産拡大

(課 題)

「秋田牛」については、全国的な繁殖雌牛の不足を背景として子牛価格が高騰していることから、ブランドの基本である肥育素牛の生産体制強化が喫緊の課題となっています。

また、本県を代表する特産品である比内地鶏については、全国各地の地鶏の台頭などにより

販売量が減退していることから、生産者や関係者と一丸となった販路拡大の取組が急務となっています。

【今後の推進方針】

「秋田牛」については、繁殖経営の規模拡大や肥育経営に繁殖部門を取り入れるなど、意欲的な取組を積極的に支援して、ブランドを支える繁殖基盤の強化を図ります。

比内地鶏については、学校給食での利用促進等による県内での消費喚起や首都圏での新たな販路開拓とともに、今後の市場シェア奪還に向け、品質の高位平準化と食味の高さなどストロングポイントの訴求に努めます。

また、大規模肉用牛団地の整備を契機として高まった肥育牛や養豚、採卵鶏における規模拡大志向の実現を促進し、県全域での畜産団地の展開を図ります。

■地域を生かす中山間地対策

（課題）

生産条件が不利で規模拡大が困難な中山間地域においては、現状の水稲を主体とした農業経営だけでは今後所得が減少し、営農が立ち行かなくなることや、耕作放棄地の拡大などが懸念されます。

【今後の推進方針】

条件が不利な中山間地域においても、農業で一定の所得が確保できるよう、収益性の高い園芸作物を本作化するための水田畑地化や気象立地条件を活用した地域特産物の生産拡大、加工品等の商品開発などの取組を引き続き支援します。

また、農山村地域の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、農業生産活動の継続や農地・農業用施設の維持・保全活動等に対する支援を行います。

■平成30年以降を見据えた米づくりの推進

（課題）

平成30年以降の米生産数量目標の配分廃止を見据え、県産米シェアの拡大に向けた生産体制の構築や実需を的確に捉えた販売戦略が必要です。

【今後の推進方針】

寿司用米や多収米など今後増加が見込まれる業務用を中心に、実需者ニーズに対応した米商品ラインナップの充実に取り組むとともに、次代の秋田米の顔となる「コシヒカリを超える極良食味米」の開発、大規模・低コスト稲作経営の確立（直播技術・ICT技術等の活用・農業法人の連携強化等）に取り組みます。

■構造改革を支える水田の大区画化・畑地化

（課題）

農政改革やTPP協定などに対応し、本県農業の競争力を強化していくため、生産コストの縮減と複合型生産構造への転換の加速化を図る水田の大区画化や畑地化等の農地整備の推進が不可欠です。

【今後の推進方針】

ほ場整備による大区画化のほか、地下かんがいシステムやモミガラ補助暗渠による水田の畑地化対策を着実に実施し、園芸作物の産地づくりや地域の特長を活かした6次産業化等を推進します。

■ 6次産業化に取り組む経営体の事業規模拡大

(課題)

本県の6次産業化経営体は比較的小規模で、販売力や加工技術などのノウハウが不足しているほか、農産物の集荷機能を持つJA等による大規模な6次産業化が他県より遅れていることや、農産物のロットが小さく加工品向けに安定的に供給できる品目が少ない等の課題があります。

【今後の推進方針】

農林漁業者等へのサポート体制の強化や、販売等のノウハウを持つ異業種との連携強化、JAによる大規模な6次産業化など、本県の強みを生かした高付加価値化や商品力強化に取り組めます。

■ 農産物の販売力強化に向けた流通販売戦略の推進

(課題)

複合型生産構造への転換を加速するためには、国の農政改革や農協改革、さらには市場動向を踏まえ、マーケットインの視点を重視した生産・販売体制を強化する必要があります。

【今後の推進方針】

マーケットイン発想の取組と産地の資源を生かしたプロダクトアウトを促進するほか、企業との連携により、首都圏はもとより関西や海外などエリアを広げた販路開拓に取り組むとともに、企業のニーズに対応した新たな生産流通体制の整備を図ります。

■ 地域農業を牽引する担い手の育成

(課題)

本県農業が将来にわたって持続的に発展していくためには、経営規模の拡大や複合化の推進などにより、これまで以上に経営基盤の強化を図り、ビジネス感覚に優れた農業者の育成が急務となっています。

【今後の推進方針】

農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を加速化させるとともに、経営発展に意欲的な担い手を、地域農業を牽引するトップランナーとして育成していくため、経営マネジメント能力向上対策の強化や次世代農業経営者ビジネス塾の充実を核とした県外・海外等での研修制度の創設、新規就農者を切れ目なくサポートする指導者人材育成システムの構築を図ります。

■ 「ウッドファーストあきた」の促進と木材・木製品の需要拡大

(課題)

本県のスギ人工林資源は本格的な利用期を迎えており、県産材の更なる需要喚起等により林業木材産業の成長産業化に取り組む必要があります。

【今後の推進方針】

県産材の需要拡大に向け、木材利用ポイント制の実施や公共施設等の木造化・木質化の推進、オリンピック・パラリンピック関連施設の県産材利用促進（森林認証取得支援等）、CLT等の新たな木質部材の開発・普及等に取り組めます。

■水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

(課 題)

魚離れや消費者ニーズの多様化等により魚価は低迷しており、高い鮮度保持や加工等による高付加価値化・ブランド化により、魚価の上昇と所得向上へつなげていく必要があります。

【今後の推進方針】

ニーズを踏まえた種苗生産（キジハタ、トラフグ、ガザミ等）や漁獲物の高付加価値化への支援、漁業経営の基盤強化を引き続き進めるとともに、他業種とも連携して漁業経営体の規模拡大を図ります。

また、女性のアイデアや視点を生かしたビジネス展開を支援します。

戦略2関連施策 代表指標の達成状況

(注) ※は平成26年度目標、実績、達成率
 ※※は平成27年度目標、実績、達成率

戦 略	施 策	指 標 名	単 位	H 2 8 目 標	H 2 8 実 績	達 成 率	H 2 9 目 標
戦略2 国内外 に打って 出る攻 めの農 林水産 戦略	施策2-1 “オール秋田”で取り組むブランド農 業の拡大	① 主な園芸作物の販売額(年間)	百万円	16,900	16,029	94.8%	18,300
		② 黒毛和牛の出荷額	百万円	4,960	4,790	96.6%	5,280
	施策2-2 秋田米を中心とした水田フル活用 の推進	① 秋田県産米の需要シェア(年間)	%	※※5.35	※※6.14	※※ 114.8%	5.55
	施策2-3 付加価値と雇用を生み出す6次産 業化の推進	① 6次産業化に取り組む事業体の農 業生産関連事業の販売額(年間)	百万円	※11,000	※12,574	※114.3%	12,410
	施策2-4 地域農業を牽引する競争力の高い 経営体の育成	① 農業法人数(認定農業者)	法人	615	576	93.7%	670
	施策2-5 全国最大級の木材総合加工産地づ くりの推進	① 素材生産量(年間)	千m ³	1,100	1,289	117.2%	1,170
	施策2-6 水産物のブランド確立と新たな水産 ビジネスの展開	① 海面漁協組合員1人当たりの漁業 生産額	千円	3,100	2,880	92.9%	3,140
達成率100%以上:1、80%以上:4、未判明:2							

戦略2 関連指標の達成状況

戦略	施策	取組の方向性	目指す成果					
			指標	基準値 (H24)	実績値 (H27)	実績値 (H28)	目標値 (H29)	
戦略2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略	2-1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大	① トップブランドを目指した園芸産地づくり	重点野菜3品目(ねぎ、アスパラガス、えだまめ)の販売額	3,156百万円	4,026百万円 (101.9%)	4,420百万円 (101.6%)	4,800百万円	
		② 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築	県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数(累積)	22件	30件 (100.0%)	34 (100.0%)	38件	
		③ 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進	肉用牛の一戸当たり飼養頭数	16.6頭	19.1頭 (90.5%)	未判明	24.4頭	
		④ 新たな需要創出による比内地鶏の出荷拡大と畜産を核とした地域活性化	比内地鶏雄鶏の生産出荷羽数	20千羽	15千羽 (50.0%)	16千羽 (40.0%)	50千羽	
		⑤ 食の安全・安心への取組強化と環境保全型農業の推進	「秋田県版GAP」に取り組む産地数	77産地	106産地 (88.3%)	112産地 (86.2%)	140産地	
		⑥ 生産・消費現場と密着した試験研究の推進	実用化できる試験研究成果数(累積)	143件	227件 (105.6%)	256件 (106.7%)	265件	
		2-2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進	① 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築	「あきたecoらいす」の販売シェア	14%	24.8% (82.7%)	25.7% (73.4%)	45%
			② 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進	ほ場整備面積(累積)	85,531ha	86,994ha (99.8%)	87,675ha (100.0%)	88,150ha
	③ あきたの農産物総ぐるみによる多様な水田農業の推進		地下かんがいシステム整備面積(累積)	17ha	683ha (170.8%)	1,239ha (206.5%)	800ha	
			非主食用米の作付面積	15,049ha	21,704ha (122.6%)	22,350ha (121.5%)	19,100ha	
	2-3 付加価値と雇を生み出す6次産業化の推進		① 加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出	6次産業化法等に基づく計画認定件数(累積)	28件	53件 (88.3%)	54件 (72.0%)	90件
			② 農業法人等による加工や畜産など経営の多角化の促進	食関連ビジネスに取り組む農業法人数	235法人	284法人 (91.3%)	294法人 (86.5%)	370法人
		③ 産地消費の取組強化	学校給食への食材提供に新たに取り組む組織数(累積)	0組織	12組織 (300.0%)	24組織 (400.0%)	8組織	
		2-4 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成	① 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化	担い手への農地集積率	66.0%	71.5% (102.1%)	未判明	74.0%
	② 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成		先進的集落型農業法人数	33法人	61法人 (81.3%)	72法人 (80.0%)	105法人	
	③ 女性農業者による起業活動の強化		女性起業(販売額500万円以上の直売組織)1組織当たりの販売額	5,066万円	5,980万円 (112.1%)	未判明	5,600万円	
	④ 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保、育成		新規就農者確保数	199人	209人 (99.5%)	未判明	220人	
	2-5 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進	① 原木の低コスト生産・安定供給に向けた川上対策の強化	スギ人工林間伐面積	5,381ha	6,799ha (119.3%)	5,152ha (85.9%)	6,300ha	
		② 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大	スギ製品出荷量	500千m ³	636千m ³ (114.6%)	591千m ³ (速報値) (103.7%)	585千m ³	
		③ 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進	木質バイオマス燃料の利用量	3,829t	55,304t (98.8%)	未判明	109,600t	
		④ 高い技術を持った林業の担い手の確保・育成	林業従事者数	1,642人	1,407人 (81.3%)	未判明	1,790人	
		2-6 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開	① つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化	つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額	9.8億円	9.7億円 (82.2%)	未判明	12.1億円
	② 漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備の推進		水産加工品出荷額等	32.8億円 (H23)	未判明	未判明	35.6億円	
	③ 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大		新規漁業就業者確保数	4人	3人 (60.0%)	6人 (120%)	5人	
④ 持続的な漁業の発展を支える担い手の確保・育成	安全係船岸の充足率		53%	57% (100.0%)	59% (100.0%)	59%		